

氏名	川口 夏希		
学位の種類	博士（文学）		
学位記番号	第 6209 号		
授与報告番号	(乙)第 2798 号		
学位授与年月日	平成 27 年 12 月 25 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当者		
学位論文名	都市政策のパラダイムシフトと都市再生の多面的展開		
論文審査委員	主査教授 大場 茂明	副査教授 水内 俊雄	
	副査教授 石田 佐恵子		

論文内容の要旨

本研究は、脱工業化とフォーディズムの終焉、それに続く知識経済化に基づく新しい資本主義の影響をもたらした都市再生の多面的展開を検討するものである。新しい資本主義の台頭とは、以下のようである。それは第一に、知識産業に適合した形での都市空間の改変である。第二に、そうした改変を後押しする新自由主義的／企業家主義的都市政策の台頭である。そして第三に、「真正性の要求」という知識産業の従事者の指向を表した、リノベーションによる空間形成の手法の主流化である。さらに、それらの動きが、都市の衰退地区の再生に動員されることによって、多くの問題や異議申し立てが顕在化し、オルタナティブな都市再生の手段を考えることの重要性が問われはじめている。

本研究では、今日みられる知識産業の振興や企業家主義的都市政策の広まり、リノベーションの主流化といったように、政策や手法にグローバルな収斂がみられる一方で、それぞれの国、都市、地区の置かれたコンテキストによってその意味合いや帰結が異なりうるという「多面性」に着目するものである。

本研究は、都市再生の多面的展開を検討することを通じて、以下の課題にアプローチする。第一に、グローバルな都市再生の緒力が、社会／経済／政治的コンテキストの違いによってどのように現れ方を異にするのか、丹念に描き出すことである。第二に、そうした描出から、新しい資本主義のもとで展開する都市再生の課題と可能性を明らかにすることである。なかでも、企業家主義的／新自由主義的都市再生とは異なるオルタナティブな都市再生の萌芽を見出すことに関心を寄せている。第三に、序章ならびに第 1 章で説明される、欧米の現実を想定した都市再生の論点が、どれほど日本の状況にフィットするものなのか検討することである。

こうした課題に取り組むために、フランスのパリ、ルーベ、ならびに日本の大阪を研究対象とする。フランスは、第二次世界大戦後に西欧諸国が経験した社会経済的変化、すなわち、高度経済成長と脱工業化・知識経済化、社会住宅地区（郊外）や工業都市の荒廃を経験している。さらに、近年では、そうした荒廃した地区あるいは都市の再生が、リノベーションと、都市間競争を明確に意識した経済成長指向の都市政策によってすすめられている。そうした意味において、フランスは、一方では西欧先進諸国を中心とした都市再生のグローバルな論点を検討するのに適していると考えられる。

他方で、フランスは、社会政策や福祉政策を重視する伝統があり、独自の政策が行われてきた点で、アングロサクソン諸国との大きな相違がある。そうした意味で、フランスの都市を対象とすることは、グローバルな収斂をみせる都市再生の緒力が、コンテキストの違いによってみせる相違を明らかにするのにもまた適しているといえる。加えて、パリのように、知識産業化の中でも世界の中心であり続ける都市と、衰退にあえぐ旧工業都市であるルーベという二つの都市を同時に扱うことで、同じ国の中でも都市の置かれた状況の違いが都市再生の展開に与える相違についても検討する。

さらに、本研究は、東京に次ぐ日本の大都市であるとともに、欧米の都市研究の論点がとりわけ鮮明に観察される都市、大阪の事例を取り扱う。大阪では、2011 年以来、「西成特区構想」や「大阪都構想」にみられるように、新自由主義的都市政策の動員とその影響が危惧される状況にある。さらには、「固有の質」を有する地区、たとえばドックや工場を抱える港湾地区や、戦前の木造住宅が多く

残存する地区が、アートの拠点や商業集積地へとリノベーションされている。つまり、脱工業化・知識経済化という欧米で顕在化した社会経済的変化が必ずしも明確であるとは言えないが、新しい資本主義への発展の中で生起する都市の変化がみられている。同時に、そうした変化は、まだ議論されはじめた段階にある都市政策の中というよりも、都市内部の大規模商業集積地区に近接した斜陽地区の民間の動きの中にこそ色濃く観察される。

本研究は、大阪の事例を取り扱うことで、社会経済状況の大きく異なる日本において、グローバルな都市再生の諸力がどのような現れ方をするのか、そして、欧米の都市的現実をもとに導き出された都市再生の論点が、どれほど日本の状況を説明できるものかを検討するものである。

こうした視点から本研究が具体的に対象とするのは、以下の二つの地区である。第一に、心齋橋、難波という大規模商業集積地に近接したかつての家具問屋街が、家具の倉庫や店舗のリノベーションを伴いつつファッション産業に特化した地区へと変貌した堀江地区である。第二に、大阪市の上町台地に位置し、戦前の邸宅長屋が多く残存し、近年それらを地区再生の資源として価値づけようとする市民活動が行われている、阿倍野地区である。この二つの事例を通じて、都市空間の変容がどのような担い手によってどのようにもたらされているのかを明らかにしている。

本研究は、以下の5つの章によって構成される。第1章では、欧米と日本における第二次世界大戦後の都市政策のパラダイムシフトと空間形成の手法の変化について、社会／経済／政治的变化との関連で考察する。第1章は、以下の二つの位置づけを持つ。第一に、欧米と日本の都市が有するコンテクストとその異同を確認することによって、後に続く4つの事例を考察する上での重要な手がかりを提供することである。第二に、第二次世界大戦後の日本の都市政策を詳細に検討することによって、日本独自の都市政策の系譜と空間形成の手法の変化を明らかにすることである。

続いて、第2章と第3章は、フランスの都市を対象とした実証研究に充てられる。第2章は、パリ郊外北東部の旧労働者地区であるプレーン・サン・ドニを対象として、脱工業化の過程で衰退した同地区が、その後の知識経済化とフランスの都市政策の企業家主義的变化の中で、どのように「再生」されているのか論じるものである。次いで、第3章では、旧工業都市であるフランス北東部の都市ルーベを対象として、繊維産業の衰退と脱工業化によって深刻な社会経済的衰退を被ったルーベが、社会連帯経済政策と創造都市政策を同時に採用することで達成しようとしている都市再生の展開を考察している。

第4章と第5章は、大阪の二つの地区の実証研究に充てられる。第4章では、大阪の堀江地区を取り上げ、かつての家具の問屋街という固有性を有しつつも集客力を失った地区が、ファッションに特化された商業地区へと変化する過程を考察している。第4章では、ストリート・ファッションの展開と、旧問屋街の変化を検討することで、今日の都市を語る上で重要な論点のひとつである、知識経済の進展と、地区の固有性を重視したリノベーションがもたらした地区再生の考察の一例を提供することを試みている。

そして第5章は、大阪に特徴的な近代長屋が多く残存する阿倍野地区で近年あらわれ始めた、長屋への新たな価値付与の過程と都市再生を目指した取り組みを検討するものである。一方では、大阪市の都市政策を取り上げ、今日の大阪市の都市政策における阿倍野区の位置づけを明らかにする。また他方で、第二次世界大戦後の日本の均質な街並みや、手工芸的な木造建築の過小評価に対する批判を契機としてつくられた、建築家、職人、研究者からなる地元住民のグループ「ASSUの会」が、伝統的で手工芸的な価値を広めるために行っている市民活動を取り上げ検討する。

本研究によって得られた知見は以下のようにまとめられる。

第1章の検討を通じて、次のような日本の都市政策と空間形成にみられる独自性を示した。都市政策に関しては、1980年代初頭の規制緩和や民間活力の導入政策といった、論者によっては「新自由主義的」と断定されがちな政策策定をもたらしたのは、新自由主義的イデオロギーではなく、当時の政権与党自民党内の政治的妥協や、日本経済の好調さによる米国との軋轢、地価高騰と住宅不足といった、日本独自の状況であったことを明らかとした。

空間形成に関しては、第二次世界大戦後から1980年代に至るまでにみられた、スクラップアンドビルドを基本とするモダニズム的空間形成の長きにわたる正当化を日本の特徴として示した。さらに、1990年代後半以降の日本においても手法として確立してきたリノベーションに関しては、一方では、西欧諸国と同様の「真正性」や「質」を重視したものであるが、他方で、空き家率の著しい増加という社会問題への対策として現れてきたことについて述べた。

続いて、第2章および第3章のフランスの事例の検討を通じて示したのは以下の点である。第一に、

1980 年前後を端緒とする、フランス都市政策の系譜をたどり、フランスの都市問題に対する英米とは異なるアプローチを示した。それは、新自由主義に経済再生の活路を見出したのとは対照的な、主に郊外の都市問題の解決を目指した社会政策への比重の大きさであった。第二に、パリ郊外北東部プレーン・サン・ドニ地区の都市再生の展開と社会住宅企業 ICADE の役割変化をたどりながら、都市問題の深刻度合いがあまりにも大きかったこと、さらに、都市政策の対象となった地区の居住者の多くが移民層であったというフランスの抱えていた事情を背景としつつ、社会政策的側面が削ぎ落とされていく点を説明した。同時に、都市再生の成功地域として扱われ、今日では国の都市間競争戦略の拠点として位置づけられた同地区が、企業家主義に変化しなければならなかったジレンマや、競争戦略へと合流していかざるをえないというグローバル都市にかかる経済圧力の大きさを示した。

プレーン・サン・ドニの事例に対し、ルーベ市の事例では大規模再開発や創造産業の誘致をすすめながら、他方で、アソシアシオンの活動支援や、再開発と地域の失業対策を連動させるなど、地域の社会問題の解決を重視するという、グローバル都市のパリでは見られない展開がみられた。それは、企業家主義的都市政策との両立を前提とし、社会連帯経済政策を採用することで、経済再生と社会問題の解決の両立をはかるという、オルタナティブな側面が強いものであった。

第 4 章は、都市が有する創造産業の知識生産の場としての役割が益々高まる中で、そうした変化もたらす空間変容が大阪でも確実に起きていることを示しつつ、以下の点を示したといえる。第一に、地区の持つ真正性や固有性が、地区の再生に大きな可能性を有しているということである。第二に、都市構造の中での立地や、物的ストックの存在がこうした変化を可能にした部分があるということである。そして、裏を返せば、そうした条件を持たない地区の都市再生のひとつの困難さを示しているともいえる。さらに、堀江の事例は、欧米の多くの場合と異なり、社会的コンフリクトを伴わない知識経済化の過程であったといえる。

第 5 章の考察は、大阪の都市政策との関連についても論じることで、以下の点を明らかにした。第一に、異なるベクトルを有する二つの施策、すなわち文化や歴史的景観の保存を重視する HOPE ゾーン事業と密集市街地整備事業を考察し、建物の質や居住者の属性を考慮することなく戦前の木造建築の除却を推進しようとする大阪市の今日の都市政策の姿勢を示した。そしてそれは、日本の都市政策が有する都市の「不燃化」と「工業化」の思想の根強さを物語るものであった。しかし、同時に、ASSU の会の活動を考察することで、以下の点を示した。そうした戦後の都市の「工業化」が形成した均質な街並みは、オルタナティブな都市再生を目指す契機ともなっており、伝統的で手工芸的な価値を理解するもうひとつの流れをつくっていくとする、いわば、オルタナティブな都市再生の萌芽があらわれていることである。

本研究全体の検討を通じて、フランスの都市政策にも日本の都市政策にも、新自由主義／企業家主義的都市政策への収斂が確認された。とはいえ、そうした傾向を示してはいても、各国や各都市が有している独自のコンテキストの存在が、都市政策や都市再生の展開を多面的なものとしている点を明らかにした。それは、今日の都市研究のひとつの争点となりつつある、オルタナティブな動きを生じさせる契機を含むものである。

論文審査の結果の要旨

本論文は、脱工業化とフォーディズムの終焉、それに続く知識経済化に基づく新しい資本主義の影響がもたらした都市再生の多面的展開を検討するものである。論文は、既発表・新稿よりなる5つの章と、序章および終章から構成される。

本論文は、都市政策や空間形成の手法にグローバルな収斂がみられる一方で、それぞれの国、都市、地区の置かれたコンテキストによってその意味合いや帰結が異なりうるという「多面性」に着目し、以下の3つの課題にアプローチしている。

第一に、グローバルな都市再生の諸力が、社会／経済／政治的コンテキストの違いによってどのように現れ方を異にするのか、丹念に描き出すことである。第二に、そこから新しい資本主義のもとで展開する都市再生の課題と可能性を明らかにし、企業家主義的／新自由主義的都市再生とは異なるオルタナティブな都市再生の萌芽を見出すことである。第三に、欧米の現実を想定した都市再生の論点が、どれほど日本の状況にも当てはまるものなのか、具体的な事例にもとづき検討することである。

こうした課題をふまえて、第1章では欧米ならびに日本における、空間的ケインズ主義から企業家主義的／新自由主義的都市政策の台頭に至る都市政策のパラダイムシフトを整理し、スクラップ・アンド・ビルドを通じて建造物の「不燃化」と「工業化」とを目指したモダニズム的手法を特徴とする日本独自の空間形成の文脈を明らかにした。

続く各章では、日仏あわせて四つの事例を扱っている。フランスは、第二次大戦後の高度経済成長と脱工業化・知識経済化を経て、今日では衰退地区の再生が、物的環境のリノベーションと成長指向の都市政策によって推進されている。したがって、対象地域としてフランスを取り上げたことは、都市再生のグローバルな論点を検討するのに適していると考えられる。他方で、フランスを含む大陸ヨーロッパ諸国には、社会政策や福祉政策を重視する伝統があり、グローバルな収斂をみせるとされる都市再生の諸力が、コンテキストの違いによって如何なる像を示すのか、アングロサクソン諸国とは異なる興味深い論点が提示されている。

第2章では、脱工業化の過程で衰退したパリ郊外北東部の旧労働者地区プレーン・サン・ドニ地域が、その後の知識経済化とフランス都市政策の企業家主義的变化の中で「再生」されていく過程が検討された。ここでの考察からは、社会政策的意味合いの強い「都市政策」を策定してきたフランスにおいても、都市再生が企業家主義的なものへと収斂してしまっている状況の中で、旧社会住宅企業ICADEがオフィス開発・不動産投資へと業務の重点を移して、主体的に地区再生に取り組んでいく過程が明らかとなった。

それに対して、第3章で取り扱った、フランス北東部の旧工業都市ルーベにおける都市政策の展開は、大規模再開発や創造産業の誘致をすすめながら、他方で、アソシアションの活動支援や、再開発と地域の失業対策を連動させることで、経済再生と社会問題の解決の両立をはかるというオルタナティブな政策と評価できる。(さらに、ルーベの事例とパリの事例とを対比させることを通じて、競争戦略を重視せざるを得ないグローバル都市・パリにかかる経済圧力の大きさも示すことができた。)

さらに本論文は、大阪の事例を通じて、欧米の都市的現実をもとに導出された都市再生の論点が、どれほど日本の状況を説明できるものか、検討を行っている。日本の場合、脱工業化・知識経済化という欧米で顕在化した社会経済的变化の段階にはまだ至っていないものの、新しい資本主義への発展の中で生起する都市の変化が、都市内部の大規模商業集積地区に近接した斜陽地区における民間主体の動きの中に色濃く観察されている点に、川口氏は注目している。

第4章では、大阪の堀江地区を取り上げ、かつての家具問屋街という固有性を有しつつも集客力を失った地区が、ファッションに特化された商業地区へと変化する過程を考察した。ここでは、第一に、地区の持つ真正性や固有性が、地区の再生に大きな可能性を付与したということである。第二に、都市内部構造における立地や、物的ストックの存在が地区の変容を可能にした側面があるということである。第三に、堀江の事例は、欧米の多くの場合と異なり、社会的コンフリクトやジェントリフィケーションのプロセスをとまなわない知識経済化の過程であったことにも言及している。これは、社会経済状況の悪化を直接的な契機としない、日本ならではの都市再生事業の特徴を示すものとして、重要な指摘である。

第5章は、阿倍野地区における、長屋への新たな価値付与の過程と都市再生を目指した市民活動の取り組み、ならびに大阪市の都市政策を対象に検討を加えている。建物の質や居住者属性を考慮す

ることなく、戦前の木造建築の除却を推進する今日の大阪市施策の特徴、戦後の都市の「工業化」が形成した均質な街並みと住民の無関心とが、オルタナティブな都市再生を目指す住民グループの活動契機ともなっていることを示した。ここでは、こうした住民グループの思考が、モダニズム的な大阪市の密集市街地整備事業と相容れないものであることから、その活動の広がりが抑制されている点も指摘されている。

終章では、研究の課題に即して本論文で得られた知見がまとめられている。ここでは、フランスの都市政策にも日本の都市政策にも、新自由主義／企業家主義への収斂が確認されたとはいえ、各国・各都市の独自のコンテクストの存在が、都市政策や都市再生の展開を多面的なものとしており、それがオルタナティブな動きを生じさせる契機を含むものであることを明らかにした。

総じて、本論文は、日仏両国を対象として、その社会／経済／政治的コンテクストの違いによって、一見類似の政策手法／空間形成手法を用いたとしても、都市政策や都市再生の展開を多面的なものとしていることを丹念に描出するとともに、企業家主義的／新自由主義的都市再生とは異なるオルタナティブな都市再生の萌芽を見だし、それに検討を加えた研究として高く評価できる。特に、パリ郊外、プレーン・サン・ドニ地域、および大阪近郊、阿倍野地区における旧社会住宅企業や地元住民を中心とするアソシエーション型組織による主体的な都市再生の取り組みを、企業家主義的／新自由主義的、あるいはモダニズム的な都市改造を目指す都市政策との関係の中で分析した点は、今日における都市再生事業の評価に対して新たな知見を加えた研究として大きな意義を持つ。しかしながら、日本における「都市再生特別措置法」制定（2002年）以降の施策群の特徴、制度（規制）の変化が地区の物的更新に及ぼした影響、新規参入者に対して用途変更された建造物を賃貸する所有者が地区の再生に果たした役割など、事業の多面性を特徴づける要因が存在しているが、これらについては必ずしも十分な検討がなされていない点が惜しまれる。今後の課題は、こうしたオルタナティブな都市再生の新たな動きを、民間セクターによる資源再配分のあり方として捉え直しながら、その可能性をより説得的に提示していくことであるが、その展開の見通しは十分に立っているものと期待される。

以上の所見により、本論文は大阪市立大学博士（文学）の学位を授与するに値すると認められる。